

山下昭彦 経歴書

山下昭彦・技術研究の歴史

1998年 研究所設立

水・食料・エネルギーの増産研究所をワイレックスリウォーター株式会社として設立。

2003年 ダイオキシン除染技術確立

福島県焼却場解体現場で水中ダイオキシン除染技術を確立

2004年 砂漠の緑化技術実証

アフリカジブチで砂漠の緑化・真水確保に従事し技術確立

2008年 増産理論確立

80億になる世界人口と持続可能な成長達成には新理論が必要。と考
え舟山理論を使った増産理論を確立。東京都認定

2010年 シンクタンク創業 クラスタ分解理論・実証・機器
社会課題解決型のシンクタンク事業のゼロ・フォース創業。

2012年 放射能除染技術実証

東京都・内閣府・環境省の放射能除染 技術評価 認定証取得。
仏国アレバ社と契約。99.998%の結果を福島除染活動で実証。

2013年 水素創造炭化炉完成

炭酸ガスから水素発生の初期型炭化炉(48m³ 50ton)が茨城県で設置
許可され運転を開始。茨城県認定

2016年 エネルギーを持つ水分子製造機を実用化

増産を7分野67種類に整理2.4倍増産の7次化農法理論を完成。
150mVのエネルギーを持つ新しい水分子を創造。内閣府評価

2018年 炭酸ガス分解理論提唱

プラズマと水分子変性で窒素の6% 炭酸ガス99%を解離後結合させ
水素原子を創り大量生産を可能にする理論を完成。

2020年 リチウム抽出技術確立

塩水中の錯塩から金属リチウム分離する理論と実証を開始

2021年 トリチウム抽出技術確立

エネルギーを持つ水分子と遊離酸素で軽水中のトリチウムを分離
する理論の実証を化研のラボで開始99.5%の抽出を実証。

2022年 炭酸ガスからナノカーボンと酸素創造

炭酸ガスからナノカーボンと酸素創造の実験機を多摩市で完成。

2023年 炭酸ガス分解実証工場

桐生市本社の解体会社の新工場建設で 炭酸ガス分解機とガス循環炭
化炉で11エネルギーを得る計画を提案。

2024年 増産機器開発

最高1兆回/秒のテラヘルツ波エネルギー ②最高-455mVの電気エネ
ルギーを持ちPFAS抽出機・固液分離機水精完成

2025年 人工光合成開始

炭酸ガス・変性水分子・人工照明で人工光合成の基礎実験を開始
【水・食料・エネルギー】の増産技術研究所の目的を達成の予定。

2026年 窒素から水素創造

大気中の窒素から水素を創造する技術開発着手。

プロフィール 経歴

プロフィール

氏 名	山下昭彦	生年月日、昭和20年2月8日生まれ
住 所	東京都日野市南平1-10-66	
学 科	昭和44年東京農業大学卒業	
履 歴	ゼロ・フォース	2025年 会長山下昭彦 社長若狭哲夫
	サンアグリ	2025年 会長山下昭彦 社長山下昭郎
	ワイレックスリウオ-タ-	2025年 会長山下昭彦 社長山下昭彦
資 格	1級土木施工管理士 1級造園施工管理士	
免 許	建設系機械 クレーン操縦 船舶4級 溶接工	

職歴

- 1 40代 緑地植物時代 砂漠緑化4件・個人庭360件・父島港緑化・ゴルフ場設計工事3件
- 2 50代 汚水浄化時代 凝集剤開発642件・河川湖沼64件・工場排水77件・排泄物31件
ダイオキシン抽出3件
- 3 65代 炭化分解時代 ダイオキシン分解3件・植物細胞増産研究・機能炭で増産実績41件
- 4 75代 放射能除染時代 溜池除染・分子水開発・増産理論確立・水素製造技術確立・リチウム抽出技術確立
- 5 76代 自治体復興時代 自治体黒字化技術確立・炭酸ガス分解機製造・トリチウム抽出技術確立・人工光合成一部完成

40代 緑地植物時代 主な工事と作品

緑地設計

函館カントリーコース及びクラブハウス周辺緑化設計及び監理
鳴海カントリーコース及びクラブハウス周辺緑化設計及び監理
パールカントリーコース及びクラブハウス周辺緑化設計及び監理

外構関係

元最高裁判所長官 駒田邸外構造園設計施工
東京地方裁判所長 中川邸外構造園設計施工

作家 五木寛之邸造園工事
野球 長島茂雄邸 菊名マンション外構設計
柔道 木村政彦邸 外構造園設計施工
その他 個人住宅の外構造園設計施工360件

湖沼港湾

東京都 小河内ダムアオコ除染工事
千葉県 手賀沼底泥除去工事
神奈川県 鶴見川汚水浄化工事
長野県 諏訪湖農薬除染工事

小笠原返還時父島港外構造園設計施工
西伊豆ヨットハーバー及びハウス外構造園設計施工

著作

- 1 新感覚の住まいの庭 講談社
- 2 新感覚の門 塀 車庫 講談社

40代の 日本国内での 河川浄化・汚水浄化・農業指導実績

日本国内での河川湖沼浄化実績

- | | | |
|--------|-------------|----------|
| 1 東京都 | 奥多摩湖アオコ除去工事 | 富士電機依頼 |
| 2 千葉県 | 手賀沼湖沼浄化実証 | 千葉県 環境省 |
| 3 長野県 | 諏訪湖農薬除染実証 | 長野県 |
| 4 神奈川県 | 鶴見川重金属除染実証 | 神奈川県 環境省 |
| 5 その他 | 124件の増産指導実績 | |



70代 放射能除染時代 日本政府公式評価認定 技術内容

政府公式の 評価認定証

1 東京都が山下開発の

①凝集剤と ②固液分離機水精は**大気中**放射能除染に優秀な機械であると認定した証書。

1 平成9年 9経計創第558-1 東京都 創造法 認定 (別紙証書参照)

2 平成10年 9経計創第558-2 東京都 創造法認定**98.5%除去** 認定 (別紙証書参照)

2 内閣府が山下開発の

①凝集剤と ②固液分離機水精は**汚水**放射能除染に優秀な技術であると評価した証書。

3 平成23年 放射性汚染水の除染技術 内閣府 **99.998%除去** 評価 (別紙証書参照)

3 環境省が山下開発の

①凝集剤と ②固液分離機水精は**土壌**放射能除染に優秀な技術であると評価した証書。

4 平成23年 放射性汚染土壌の除染法環境省 **98.5%除去** 評価証 (別紙証書参照)

70代 放射能除染時代 日本政府公式評価技術

1 東京都・2 内閣府・3 環境省 評価認定証

1 大気除染の技術認定書

東京都

研究開発等事業計画に係る認定申請書
平成 7 年 2 月 日

東京都知事 殿

株式会社 エレック
代表取締役 山下 啓
〒113-8501 東京都文京区千石 1-16-10
TEL (03) 3721-7660

中の上記の事業計画書の内容及び実施に関する臨時措置法等（表第 1 項の認定に基き、下記の計画について認定を受けることとします。

記

1. 研究開発等事業計画の題目（20字程度以内）
放射性物質による汚染された水処理技術

2. 研究開発等事業の目的
（技術開発、その成果の活用又は当該成果の活用のために必要となる調査の計画に関する計画を要約して記述する。）
放射性物質による汚染された水処理技術の開発、その成果の活用、その成果の活用のために必要となる調査の計画に関する計画を要約して記述する。

認定書は記入しないでください。

平成 7 年 2 月 日
東京都知事 印



2 汚水除染の技術評価書

内閣府

内閣府技術評価

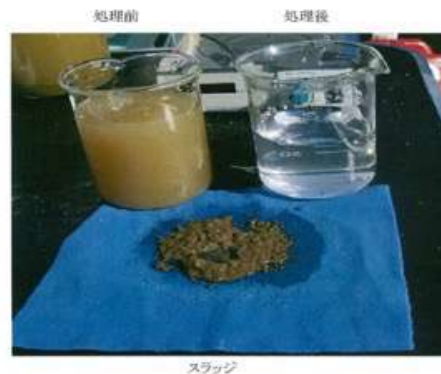
ライレックス・リコーター株式会社 謹啓

放射性物質により汚染された水処理技術
（プラント名称「水槽」を用いた放射性物質除染試験）

評価報告書

平成 24 年 8 月

RANDEG 財団法人原子力研究バックエンド推進センター



3 土壌除染の技術評価書

環境省

平成23年度除染技術実証事業概要書
（環境省WEB掲載資料）

付録1

平成23年度除染技術実証事業

平成24年8月
環境省
Ministry of the Environment
水・大気環境局

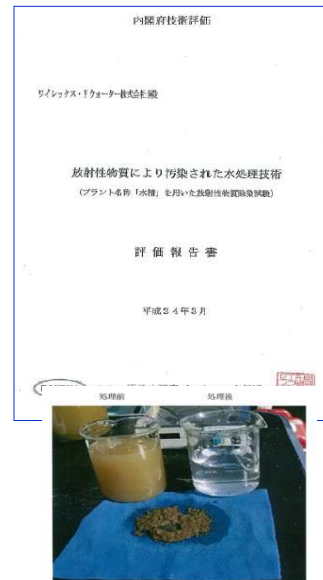
環境省主催 除染技術実証実験場（福島県いわき市） 2012年7月



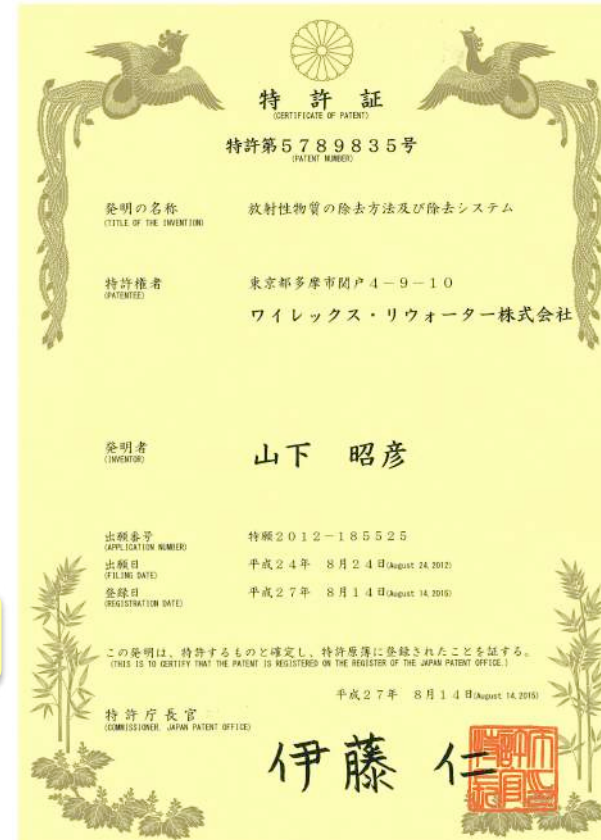
70代 放射能除染時代 放射能・PFAS・凝集抽出のシステム特許 環境省の山下技術の海外紹介



厚労省・放射能
作業員安全テキスト



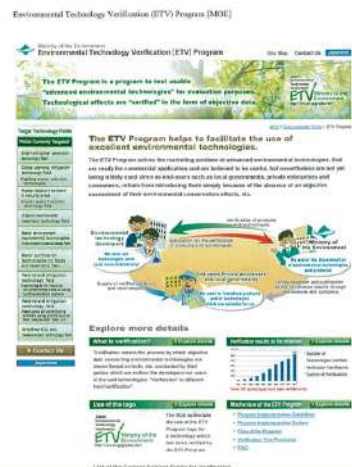
内閣府・土壌除染
作業員付着安全評価証



大気・水・土壌の放射能・PFAS抽出システム特
許
2020年現在 新特許申請中



PFAS・汚染土壌
剥離洗浄装置の特許証
2019年専有実施権取得



70代 放射能除染時代 放射能除染技術をフランス&IAEAへ輸出 【フランス アレバ社】へ技術貸与した時の 山下&アレバ社の秘密保持契約書

NON DISCLOSURE AGREEMENT

Between

AREVA N.C., a Company duly organised and existing under and by virtue of the laws of France, having its registered office at 33, rue La Fayette 75442 Paris CEDEX 09 – France ("AREVA").

And

CHIYODA TECHNOL CORPORATION, a Company duly organized and existing under the laws of Japan having its registered office at 1-7-12, Yushima, Bunkyo-ku, Tokyo, 113-8681, Japan ("CHIYODA TECHNOL")

And

YLEX REWATER, a Company duly organized and existing under the laws of Japan having its registered office at Japan ("YLEX")

AREVA and **CHIYODA TECHNOL** and **YLEX** are hereinafter collectively referred to as the « Parties » or individually as the « Party »

1/ WHEREAS AREVA and CHIYODA TECHNOL have signed a non disclosure agreement on November 11th, 2011, for the purpose of collaboration on the fields of decontaminating the soils, housing, forest, farm, sea, etc. in the surroundings of the Fukushima site,

2/ WHEREAS YLEX introduced to CHIYODA TECHNOL technologies regarding in particular equipment for water treatment process of Cesium removal for the purpose of collaboration on the fields of decontaminating the soils, hereinafter "the Purpose",

3/ WHEREAS YLEX agree to provide CHIYODA TECHNOL and AREVA with necessary technical information describing its expertise in respect of the Purpose,

4/ WHEREAS AREVA agree to provide CHIYODA TECHNOL and YLEX with necessary technical information describing its expertise in particular for Cesium removal, in respect of the Purpose

5/ WHEREAS CHIYODA TECHNOL, YLEX and AREVA are ready to cooperate and intend to execute a Memorandum Of Understanding ("MOU") describing the terms and conditions of their future cooperation for the Purpose,

6/ WHEREAS in order to maintain confidential the Information CHIYODA TECHNOL, YLEX and AREVA agree as follows (hereinafter the "Agreement")

NOW THEREFORE, IT IS HEREBY AGREED AS FOLLOWS:

Executed in three (3) copies, one for each Party, at

For AREVA

On: June , 2012

At: Paris, France

By: Arnaud GAY

Title: Executive Vice-President of the Nuclear Site Value Development Business Unit Back-End Business Group

Signature:



For CHIYODA TECHNOL

On: June , 2012

At: Tokyo, Japan

By: Toshikazu HOSODA

Title: President

Signature:



For YLEX

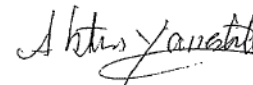
On: June , 2012

At: Tokyo, Japan

By: Akihiko YAMASHITA

Title: Chairman

Signature:



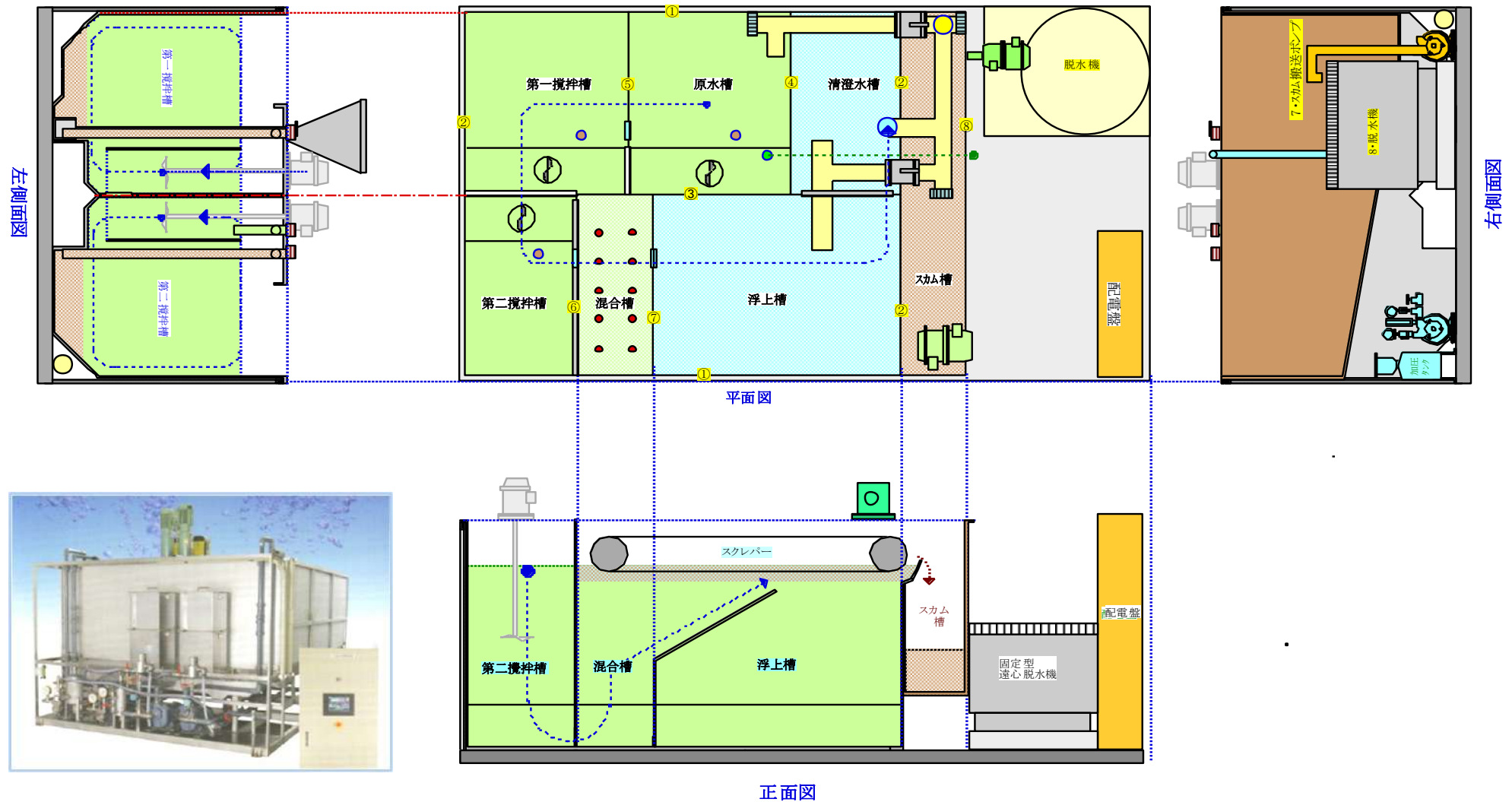
70代 放射能除染時代

Dr石黒三郎氏開発の半導体(通称黒粒)の独占権を山下が譲渡された書類

技術継続を目的とした 技術相互担保契約書

ワイレックスリウオーター株式会社 山下昭彦
日本アンチエイジング研究会理事長 石黒三郎

DR石黒の半導体使用の【分子水製造・クラスタ分解用】固液分離機水精



水精 ヒ素・フッ素等安定物質は普通の除染法では除染不可能 この場合は水精染型を使用

76才代 自治体復興時代

松尾正行氏開発の燃料増量剤の全世界の官庁への独占販売権の書類。

特許通常実施権許諾契約書

株式会社ワールドビジネス(以下「甲」という)と山下昭彦(以下「乙」という)とは、特許権についての通常実施権の許諾に関し以下のとおり契約を締結する。

第1条(特許権の表示)

乙は日本国認定済で自由主義圏の政府(官庁)を含めてエネルギー・食料・水・放射能除染の特許と技術群を持ち国家の防災産業に携わっており、甲の自己の所有する下記の特許権(特許出願中も含む)(以下「本特許権」という)を使用するには乙の技術群の一部として使用する形をとることが必要と甲乙、認識したので通常実施権を乙に許諾し、乙は以下の条項に従い本特許権に係る発明(以下「本特許発明」という)を実施する。

1. 特許番号: 特許 5711186

特許権者: 株式会社ワールドビジネス

発明の名称: 混合燃料生成装置および方法

2. 特許番号: 特許 5819204

特許権者: 松尾正行

発明の名称: マイクロエマルジョン生成装置

3. 特許番号: 特許 5852285

特許権者: 株式会社ワールドビジネス

発明の名称: 水油混合新燃料製造用添加剤組成物

4. 特許番号: フィリピン特許 1-2016-500800

特許権者: WORLDBUSINESS CO., LTD.

発明の名称: APPARATUS FOR PRODUCING MICROEMULSION

5. 特許番号: カンボジア特許 KH/RRP/SG/2017/00012

特許権者: WORLD BUSINESS CO., LTD.

発明の名称: APPARATUS FOR PRODUCING MICROEMULSION

第2条(許諾の範囲)

乙が本出願特許を実施する権利の範囲は、次のとおりとする。

(1) 許諾の範囲: 第1条における本特許権実施権

(2) 実施地域: 日本及び海外各国

(3) 実施期間: 2023年12月8日から2033年12月7日まで

第3条(実施料)

乙は本特許発明の実施料として、別紙契約を締結し記載した条件で甲に支払う。

第4条(ノウハウ・技術情報の提供)

1 甲は、乙が本特許発明を実施するにあたって必要とするノウハウ、技術情報等を乙に対し提供・開示し、また乙の要求に従い技術指導にあたる。

2 前項の技術指導にあたり必要とされる交通費等の費用実費は、乙の負担とする。

3 甲は、乙の許可なくして、第三者と本特許権を実施してはならない。

第5条(権利の譲渡、再許諾、下請)

乙は、甲の書面による事前の承諾なくして、本契約に基づく実施権の全部又は一部を第三者に譲渡してはならず、また、第三者に再許諾してはならない。

第6条(帳簿、監査)

乙は本商品の生産、販売につき特別の帳簿を作成し、その状況を常に明らかにしておかねばならない。乙は甲の請求があったときはこの帳簿を何時でも甲又はその指定する者に閲覧・監査させるものとする。

第7条(改良発明)

乙が本特許発明の改良発明、改良考案を行ない特許権又は実用新案権を取得した場合には、乙は甲に対しこの特許権又は実用新案権に関し第2条(許諾の範囲)に規定するの同一の範囲について無償で通常実施権を許諾する。

76才代 自治体復興時代

山下が開発し共同所有する炭酸ガス分解・水素製造特許出願書類

特許庁出願書類

出願日 令和4年10月26日

出願番号 特願2022-171101

発明の名称 元素周期律表の第15族及び
第16族で第2周期の元素から
の水素ガス製造方法

出願人 株式会社 ゼロ・フォース 殿

出願人 エネルギープロダクト 株式会社 殿

審査請求期限 令和7年10月26日

整理番号 2022P14071

廣田特許事務所
〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル6F
TEL:03-5575-6500
FAX:03-5575-6578

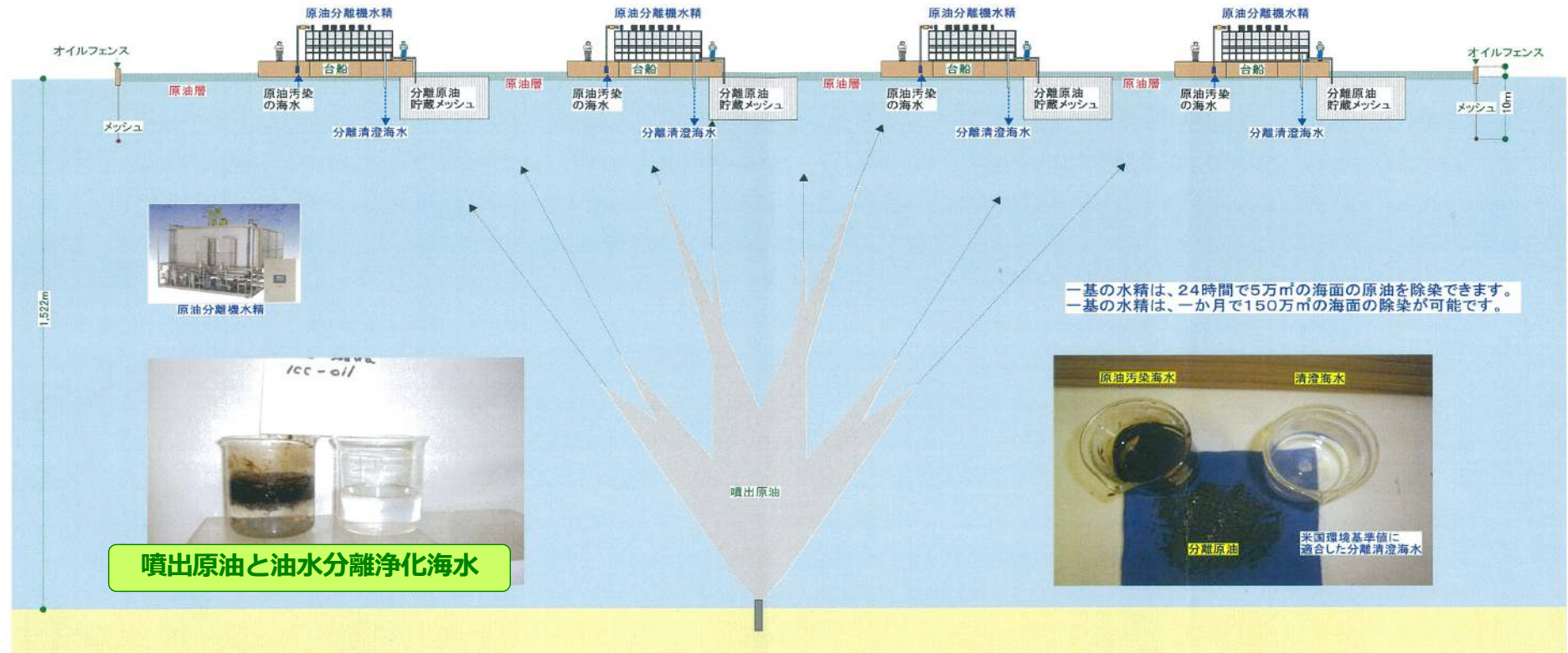
海外での河川湖沼浄化実績

1	フランス	国営原子力会社【アレバ社】放射性物質除染技術供与	(別紙参照)
2	アメリカ	ホワイトハウス依頼メキシコ湾原油噴出事故除染技術供与	(別紙参照)
3	アフリカ	ジブチ共和国農産物育成指導&飲料水循環再利用技術指導。	(別紙参照)
4	インド	ガンジス河飲料水供給設計指導&技術供与	
5	イラク	国家農業省農産物育成指導&飲料水循環再利用技術指導。	(別紙参照)
6	インドネシア	メタン発電&飲料水循環再利用技術指導。	(別紙参照)
7	コロンビア	汚水浄化&飲料水循環再利用技術指導。	(別紙参照)
8	韓国	原子力発電所解体設計指導&技術供与	
9	中国	四川省災害時飲料水供給設計指導&技術供与	
10	その他	18カ国の農業指導実績	

海外での実績 海中原油汚染 除染技術

アメリカ ホワイトハウス依頼の【メキシコ湾 原油噴出事故】の油汚染の浄化に貢献しました

メキシコ湾 海面重油は漉取方式、海中球状微細重油は水精とエレクトロサイトで油水分離。抽出重油は炭化炉で再生処理に。



海外での実績 砂漠緑化はアフリカ諸国の重要技術です

【アフリカ ジブチ国】の砂漠緑化・真水確保に貢献しました 水再生機構(株)提供

紅海でマングローブの種子を集めます



紅海で播種すると 3週間で1.2m位伸長



砂漠のオアシス・樹木は全くありません



海岸から2 km迄が植林の限界です

海外での実績【安全・安価な真水調達技術】はアフリカ諸国の重要技術です

【イラク国家農業省】の穀物2.3倍増産技術に貢献しました 水再生機構(株)提供

産油国・農業国ですが新旧の教育制度の違いスンニ派・シーア派・キリスト教その他宗派の紛争が国の発展やインフラ整備を遅らせています。



イラク農業省での当社の実験室



河川浄化の専門家会議



公衆便所の糞尿を肥料と生活用水に



当社の社員



長老会議で何事も決まります



公衆便所の糞尿を堆肥に利用